

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
				合計		97,858,688	90,224,000		
1	単	「大潟村から元気を！」地域活力回復事業（飲食事業者支援事業）	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した飲食事業者を支援する。プレミアム付き飲食券を発行し、飲食店の利用を促進することで飲食需要の回復を図った。 ②飲食事業者が1セット1,000円×10枚の飲食券を7,000円で販売する。使用された券1枚につき300円を村が負担 ③飲食券印刷及び封入:31,900枚分 446,864円 負担金:300円×31,677枚=9,503,100円 ④村内飲食事業者 2者	R4.5.13	R5.1.20	9,949,964	9,836,000	①販売枚数:31,900枚 利用枚数:31,677枚(利用率99.30%) ②村内飲食店の利用促進と消費拡大に寄与し、村内飲食事業者の支援に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛ムードが続いたことから、事業初期から飲食券の利用控えがあり、事業終期に集中した。 ②社会情勢及び地域経済を注視したうえで必要な対策を検討する。
2	単	新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染リスクの低い衛生環境を整備するため、自動水栓機能を有する便器への更新及びそれに伴う内装工事を実施した。 ②大便器自動水栓 11基の更新 それに伴う内装工事 ③設計監理業務委託費 440千円 工事請負費一式 6,545千円 ④大潟村温泉保養センター	R4.4.20	R4.11.10	6,985,000	6,985,000	①大潟村温泉保養センターのトイレにおいて、自動水栓機能を有する便器への更新及びそれに伴う抗菌仕様の内装工事を実施し、感染リスクの低い衛生環境を整えた。 ②不特定多数が利用するトイレにおいて、感染リスクの軽減を図った。	①衛生環境を維持するため、適切な管理を行う必要がある。 ②感染リスクの軽減を図るため、適切な管理をする必要がある。
3,4	単	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持・事業持続化支援事業（国の令和3年度予算分）（物価高騰分）	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少し、また原油価格・物価等に直面する事業者に対し支援金を支給することで、事業者の雇用と事業継続を図った。 ②対象期間内に支出した固定費（人件費、家賃、リース料、広告費、電気料、水道料、燃料費） ③支援金 47,995,000円 固定費の18.57%（要綱:1/2以内） ④村内事業者 6者	R4.5.20	R4.6.30	47,995,000	47,995,000	①交付決定件数:6件 R3.4月～R4.3月(18.57%) ②村内事業者の雇用維持及び事業継続に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の長期化による社会情勢の変化を的確に把握し、各分野において新たな事業展開など視野に入れる必要がある。 ②社会情勢及び地域経済を注視したうえで、必要な対策を検討する。
5	単	大潟村住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰総合緊急対策として、真に生活に困っている方々への生活支援を行った。 ②基準日(令和4年6月1日)において、世帯全員の令和4年度住民税均等割が非課税の世帯に対する給付金 ③郵便料 3,069円 臨時特別給付金 20,000円×50人=1,000,000円 ④基準日(令和4年6月1日時点で住民登録されている)において、世帯全員の令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯。ただし、以下に該当する場合は対象外 ・住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯 ・高齢者施設に入所している者	R4.6.15	R5.3.31	1,003,069	1,003,069	①対象者50人に支給した。 ②コロナ禍が長期化するなか、低所得世帯に対して経済的な支援を行うことができた。	①コロナ禍が長期化するなか、物価等が高騰しており、今後も状況に応じて支援していく必要がある。 ②社会情勢及び地域経済を中止したうえで必要な対策を検討する。
6	単	大潟村子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により特に影響を受けたとして、子育て世帯に対し現金を給付することにより生活支援を図った。 ②平成16年4月2日～令和5年3月31日までの間に出生した児童を養育する者への給付金(大潟村子育て世帯生活支援特別給付金) ③返信用封筒印刷代 47,300円 郵便料 28,356円 特別給付金 20,000円×427人=8,540,000円 50,000円×30人=1,500,000円 ④平成16年4月2日～令和5年3月31日までの間に出生した児童を養育する者 1. 令和4年度分住民税が非課税の者またはひとり親の場合、児童1人あたり5万円給付 2. 1に該当しない者の場合、児童1人あたり2万円給付	R4.6.15	R5.3.31	10,115,656	7,051,931	①対象者457人に支給した。 ②国が実施した「子育て世帯への臨時特別給付金」と併せて本事業を実施したことにより、子育て世帯に対する公平な経済的支援を行うことができた。	①コロナ禍による原油価格・物価高騰は続いており、子育て世帯の負担は増えている。 ②新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけは令和5年5月に変更となったが、状況に応じて安心して子育てができる支援を検討していく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
7	単	大湊村暮らし応援商品券事業	①コロナ禍において、電気・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全村民に商品券を配布し、家庭における負担軽減と村民の安定的な生活の確保を図った。 ②利用可能店舗は村内に限定し、全村民に一人当たり7千円(1千円×7枚)分の商品券を交付。商品券使用期間は令和4年11月1日から令和5年2月28日まで。 ③郵便料 470,300円 商品券作成等業務委託料 671,699円 商品券事業費負担金 20,668,000円 ④令和4年11月1日現在で大湊村の住民基本台帳に記載されている者(3,031人)	R4.11.1	R5.3.31	21,809,999	17,353,000	①対象者 3,031人(1,149世帯) 配布実績 3,031人×7,000円=21,119,000円 利用実績 20,668枚×1,000円=20,668,000円 利用率 97.9% ②コロナ禍において、電気・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全村民に商品券を配布し、使用してもらうことで、生活・暮らしを支援することができた。	①今もなお、電力・ガス・食料品等の価格高騰が続いており、家庭における負担が増えている。 ②今後も状況に応じて支援を行っていく必要がある。